

## 人間の安全保障と開発経済学（特集 人間の安全保障の現在）

著者	澤田 康幸
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	124
ページ	4-7
発行年	2006-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005552">http://hdl.handle.net/2344/00005552</a>

# 特集

## 特集／人間の安全保障の現在

### 人間の安全保障と開発経済学

澤田康幸

近年、発展途上国・先進国を問わず、様々な自然災害や人災が頻発している。スマトラ沖大地震によって引き起こされた津波やパキスタン地震、アメリカのハリケーン・カトリーナによっておびただしい数の死者が出たことは記憶に新しい。さらに、鳥インフルエンザやテロリズム・北朝鮮に代表されるような政治的不安定要因など様々な新しい脅威も出現しつつある。これらの災害によって、人々の生活はどのような影響を受けるのだろうか。そして、災害によってもたらされる悪影響から生活を守るためには、一体何が求められているのであるだろうか。本稿では、「人間の安全保障」概念を開発経済学の立場から解釈することにより、これらの課題に迫りたい。

#### ●人間の安全保障

アマルティア・セン、緒方貞子両氏を共同議長として、二〇〇一年一月に「人間の安全保障委員会」が創設され、その二年後には最終報告書が完成した。「人間の安全保障」概念とは、紛争の危険、武器の拡散あるいは経済上の困窮といった、人間とし

ての生活を脅かすリスク（危険）、大きく分ければ「紛争や暴力のリスク」と「貧困に陥るリスク」の存在を認知し、それらのリスクから人々を保護し、生活を保障するということである。防災学の分野では地震や津波、台風やハリケーンといった人々の脅威となりうる外力のことを「ハザード」と呼んでいるが（参考文献①）、そのハザードが生み出す悪影響のことを「リスク」と定義することができる。発展途上国の人々は実に様々なリスクに直面している。農業生産は本質的に価格や生産環境・気候条件などによるリスクにさらされている。また、工業・商業部門においても商品・中間投入財を取引し、労働者を雇う上での価格変動や契約不履行などの様々なリスクが存在する。さらに、既に述べたような自然災害によって生み出されるリスクもあれば、紛争や動乱、あるいは経済政策の失敗によってもたらされる経済危機やハイパーインフレーションなどのリスクもある。残念ながら自然災害などのハザードそのものを人間が変えることは難しい。しかし、これらハザードが引き起こす人々への被害のリス

クや、紛争・失敗など人間が引き起こすハザード、ないしはそれらハザードに対する人々の脆弱性（vulnerability）については、人間の努力によって削減することができるはずである。「人間の安全保障」とは、このような目的のため、人間の英知を結集し体系化しようとする試みに他ならないといえる。

#### ●人間の安全保障と開発経済学

「リスク」は、経済学が長年にわたって分析対象としてきた概念である。従って「人間の安全保障」を議論する際に、現代の開発経済学、とりわけ発展途上国のミクロデュータ（家計や企業の個票データ）を計量経済学的に分析するという「開発のミクロ計量経済学」と呼ばれるべき分野は、強力なツールを提供しうる（参考文献④）。ここではまず、ハザードによって生み出されるリスクが人々の生活水準に対してもたらす悪影響を数量化してみることにしよう。貧困は多様な側面を持つが、ここでは、人々の生活水準は金銭換算された所得によって数量化されうるという立場をとる。

表1 所得変動による事実上の所得低下

	相対的リスク回避度	所得の変動係数 (%)	事実上の所得低下 (%)
パキスタンのケース	1.12-3.34 <sup>1)</sup>	42.1-54.3 <sup>1)</sup>	9.93-49.24
インドのケース	1.39 <sup>2)</sup> 1.77-3.10 <sup>3)</sup>	47 <sup>4)</sup>	15.35-34.24

(出所) 1) 参考文献⑥, Table 5-3, 5-4, 6-3による。所得の変動係数は、バスマティ米と小麦生産の利潤所得についての計算結果。2) 参考文献⑧。3) 参考文献④の p. 184。4) 参考文献⑩, Table 10.6の水稲生産所得についての推計結果。

一例として、ある家計の所得が変動する場合と変動しない場合を比べてみよう。仮に、これら二つの場合における平均所得が全く同じであるとして、家計がリスクを回避する傾向を持っているとすると、所得が変動する場合には、実質的な生活水準がより低くなってしまうはずである。つまり、所得が変動することであたかも所得が目減りしてしまうような効果が生み出される。参考文献⑦の Iqbal ⑦が示しているように、所得変動によって生み出される事実上の所得低下が所得に占める割合(%)は、近似的に以下の式で表すことができる(より厳密な導出方法については参考文献②の二七二〜二七三ページを見よ)。

(所得変動による事実上の所得低下が所得に占める割合%) = (相対的リスク回避度) × (所得の変動係数の二乗) × 五〇

表1は、インドとパキスタンの家計個票データを用いた研究結果に基づいて、所得変動の悪影響を試算した結果を示している。これらの推計によれば、所得変動による所得の目減り分は低く見積もっても一割にも上っており、場合によっては、所得を三割から五割まで減少させてしまうほどの効果を持っている。

一般に、このような深刻な所得変動リスクに対して、家計は「リスク管理戦略」と「リスク対処戦略」と呼ぶことのできる行

動をとろうとする。リスク管理戦略とは、所得が生み出される事前の段階で所得の変動を減少させるために行われる家計の諸行動(ミティゲーション)として定義することができ、より具体的には、農民が、作物の多様化・間作・柔軟な生産投入などを行うことで収量が下がらないようにすること、リスクの低い技術を採用することや、分益小作制のような契約形態を用いること、によって農業生産リスクを削減しようとする、あるいは、商工業における財・サービス取引上の契約不履行のリスクを回避するために、血縁・地縁・民族ネットワークを通じて長期的な商取引関係を結び、法制度の欠落を補完するような取引慣行を採用すること等が含まれる。参考文献⑦は、このような行動を所得平準化(Income smoothing)と呼んでいる。

他方、家計は、リスク管理戦略によっても避けることができない多くのリスクにも事後的に直面してしまう。厳密に言う、表1は、リスク管理を行っていたとしても所得変動の悪影響が残ることを示している。例えば、作物や家畜は、予想をはるかに越える規模のハリケーンや台風、洪水や深刻な旱魃のような自然災害によって徹底的に破壊されるかもしれない。また、商店や工場が思わぬ盗難に遭い、あるいは取引先や雇用主・労働者が失踪することで商工業活動によって生計を立てている家計は多大な損失を被るかもしれない。さらに、世帯主

や家計メンバーの事故、病気、急死、あるいは経済政策の失敗による金融危機やハイパーインフレーションによって家計は重大な経済的損害を被り得る。途上国の家計は、これらのリスクに対処するためのさまざまな事後方策としての「リスク対処戦略」を進展させてきた。リスク対処戦略とは、所得低下を所与のものとして、生活水準の変動を抑えるような戦略、すなわち貧困状態の発生を「事後的」に回避するような諸戦略として定義されるものである。困窮のリスクに直面している貧しい世帯は、常にリスク対処戦略を採用する強い動機を持っている。

このような事後的なリスク対処戦略として一般的なのは、五つある。第一には、奢侈的な消費を切り詰めたり、消費の質を下げたりすることで支出を削減することである。第二には、資金借入れを行うことである。現在のリスクに対処するという方法で埋めに使うということを意味している。第三に重要なリスク対処法は、自己の所有する資産、例えば家畜(特に小型の家畜)を売却することや、現金や金あるいは備蓄米などを取り崩すことである。第四番目には、世帯主や家族構成員が追加的な非農業所得を得ることも重要である。最後のリスク対処戦略は、独立し別居している子供や親類・隣人・友人からの援助等によってリスクに対処する方法である。



津波からの復興—インド・タミルナドゥ州ナガパッティナム県の漁村における住宅再建 (2005年10月澤田康幸撮影)

以上のリスク管理戦略・リスク対処戦略の有効性については、実に多くの実証分析が行われてきている(参考文献④)。それぞれの戦略の有効性は、国や地域あるいはコミュニティによって異なるであろうし、あるいは世帯ごとに望ましい戦略のあり方も変わるであろう。従って、安易な一般化は慎むべきではあるが、既存の研究から多彩な知見が得られてきており、これらの結果を検討することは「人間の安全保障」の議論を深める上で有益である。

### ●リスク対処能力を高めるために

そこで、以上のべた五つのリスク対処戦略それぞれについて、注目すべき最近の動向についてまとめることにしよう。第一に、リスクに対処するための家計の支出削減行動についてであるが、このような行動は、

通貨危機によって実質所得が急激に低下したインドネシアや韓国の家計データからうかがい知ることができる。通貨危機前後のインドネシア家計の個票データを分析したランド研究所(Rand Corporation)の研究によると、家計は平均して教育・医療支出を半減させており、通貨危機の悪影響が長期に持続するという懸念が広がった。一方、韓国に関する参考文献⑤によれば、韓国の家計は通貨危機の直後に奢侈品への支出を平均して六割削減した一方、教育・医療支出の削減は約二〇%程度にとどめていた。

これらの研究は、大災害の後に必要なのは、食糧やシエルトターなどへの援助のみならず、教育などのより長期の影響をもたらし得る分野への支援でもあることを示唆している。

第二に、資金借入れによるリスク対処であるが、途上国の最貧層は、そもそも借入れを行う際の担保となりうる資産を持たない階層でもある。従って、多くの既存研究は、貧困層が資金借入れの制約に直面しており、借入れを通じたリスク対処法を取ることができず、そのためにリスクに対して脆弱であることを示してきた。グラミン銀行クラシック・システムに代表されるようなマイクロクレジット・プログラムは、担保を持たないために信用市場から排除されてきた貧困層に対して信用を供与するものであり、とりわけ貧困層のリスク対処能力を高め、脆弱性を削減するものとして高く評価されるべきであろう。

第三に、自己資産の取り崩しによるリスク対処であるが、最近の学術研究や開発実務家の間で注目されつつあるのは、貧困層に対して安全な貯蓄手段を提供することの重要性である(参考文献③)。この点で、発展途上国における回転型貯蓄信用講(ROSA)や信用組合に関する研究が進んでいることや、マイクロクレジット・プログラムが、より総合的な金融プログラムとしてのマイクロファイナンス・プログラムに進化しつつあることは注目に値する。

第四に、貧困層に対して追加的な労働所得を与えるため、途上国政府はしばしば、ワークフェア(workfare)とよばれる雇用創出のための公共事業を実施してきた。この代表例として、インドのマハーラーシュトラ州で行われてきたEGS(Employment Guarantee Scheme)がある。ワークフェアについては、賃金収入を得ることによる人々のリスク対処行動を補強する有効な手段であるのみならず、「自己選抜」(self-selection)というメカニズムを通じて貧困層を正しくターゲットし得るものであることが多くの実証研究によって明らかにされている。

第五に、家族や親類・隣人・友人からの仕送り金などの受け取りによってリスクに対処する方法については、発展途上国のコミュニティにおけるリスクシェアリングII助け合いの研究として一九九〇年代半ば以降、急速に研究が進化した。多くの実証研



究は、発展途上国において、リスクに対処するための助け合いのネットワークが予想以上に機能していることを示している。

### ●公的機関の役割と日本の経験

以上で議論してきたように、人々のリスク対処能力を高めるためのすぐれた取り組みや調査研究結果が次々と出されていることは、「人間の安全保障」概念と現実との接点を考える上で極めて重要である。しかしながら、より本源的な問題として、巨大リスクを取引し、軽減してゆくための保険市場が、発展途上国はもとより、先進国においても未発達であるという点を挙げておきたい。このため、自然や人間が生み出す巨大ハザードは、人々に深刻な悪影響を及ぼしうる。例えば、参考文献⑨は、一九九五年に起こった阪神淡路大震災の被災世帯のミクロデータを分析することにより、地震がもたらしたリスクに対して、人々は有効な保険手段を持たなかったことを示している。先進国については、大災害（カタストロフィー）のリスクに関連付けられた金融商品であるCATボンドなど注目すべき金融取引も拡大しつつあるが、発展途上国の大災害リスクを対象とした市場取引はほとんど存在しない。そのため、巨大リスクに対する「人間の安全保障」において、政府や国際機関が果たし得る役割は重要である。人間としての生活を脅かすリスクを低下させることが「人間の安全保障」である

ことを考えると、政府や国際機関が行うべき政策は、リスクに対する「事前・事後」の保険機能を提供することであろう。アメリカでの研究結果によれば、「災害に対する抵抗力を向上させるために投じられた1ドルは、災害が起きた後の対応活動の7ドルに相当する」ことが明らかになっている（参考文献①）。従って、限られた資金を有効に活かすためにも、事後のリスク対処能力のみならず、事前に人々のリスク管理能力を高めるための保険取引の整備などへの様々な公的支援は不可欠である。

日本は、地震や津波、台風や洪水、火山噴火など歴史的に数多くの自然災害を経験してきた。そのことよって、日本は、防災に関する法制度整備や防災計画策定などの制度構築、防災専門家の育成や防災教育、防災インフラや情報システムの整備などを行い、高い自然災害対応能力を備える国となった。従って、「人間の安全保障」の視点に立ち、発展途上国のリスク管理能力・対処能力を向上させるために、日本の経験から学べることは多いであろう。

（さわだ やすゆき／東京大学大学院経済学研究科助教授）

#### 《参考文献》

①林春男『いのちを守る地震防災学』岩波書店、二〇〇三年。

②P・ミルグロム、J・ロバーツ『組織の経済学』（奥野正寛他訳）NTT出版、

一九九七年。

③Armenakis de Aghion, B. and J. Morduch, *The Economics of Microfinance*, MIT Press, 2005.

④Fatchamps, M., *Rural Poverty, Risk and Development*, Edward Elgar, 2003.

⑤Goh, C., S.J. Kang and Y. Sawada, "How Did Korean Households Cope with Negative Shocks from the Financial Crisis?" *Journal of Asian Economics* 16, 2005, pp.239-254.

⑥Kurosaki, T., *Risk and Household Behavior in Pakistan's Agriculture*, Institute of Developing Economics, 1998.

⑦Morduch, J., "Income Smoothing and Consumption Smoothing," *Journal of Economic Perspectives* 9, 1995, pp.103-114.

⑧Morduch, J., "Risk, Production and Saving: Theory and Evidence from Indian Households," mimeo., Harvard University, 1990.

⑨Sawada, Y. and S. Shimizutani, "Consumption Insurance against Natural Disasters: Evidence from the Great Hanshin-Awaji (Kobe) Earthquake," *Applied Economics Letters*, forthcoming.

⑩Walker, T. S. and J. G. Ryan, *Village and Household Economies in India's Semi-Arid Tropics*, The Johns Hopkins University Press, 1990.